官民連携による地域の適応推進事例の紹介

～気候変動を踏まえた北海道の水産業にかかる地域金融の実践～

2021年6月25日

北海道銀行　コンサルティング営業部
事業性評価室　茂木哲義

自己紹介！

茂木　哲義
（もてぎ　のりよし）

チョコモナカ
が大好物。





1970年生まれ　☆51歳☆
【出身】 北海道　大樹町

【略歴】
1992年　北海道銀行入行
2008年　融資部企業支援室(企業再生支援)
2012年　道内某ホテルチェーンに出向
2015年　融資部(融資審査)
2017年　事業性評価室※(成長支援･再生支援)
※立ち上げメンバー

【趣味】 ワインに合うパスタづくり







ある銀行員と水産加工業者の会話

（銀行）社長、今期も業績は厳しいですね。

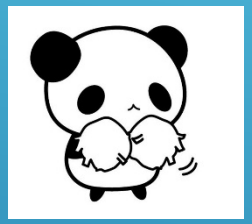
（社長）コロナの影響で、売上がかなり落ちたし、不漁が続いていることも大きい。

（銀行）不漁は、地球温暖化に伴う海水温上昇が影響していると聞きます。脱炭素に向けた取り組みや、サプライチェーン効率化など、中長期的視野で戦略を立てる必要があると思います。



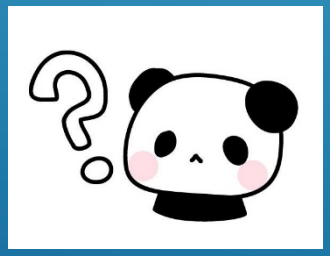
つづき

(社長)コロナ禍で、我々中小企業は経営に大打撃を受けた。いまだに出口も見えない。そんな状況下で、脱炭素に向けた対応といわれてもムリだ。



(銀行)いっしょに考えてゆきませんか？

(社長)・・・・・



皆さん、これって何のお店？









答え

キャピタルワン（銀行／アメリカ合衆国）

マニフェスト

「私たちは、銀行があなたの暮らしに寄り添うべきだと信じます。その逆ではないのです。」



≪店舗サービス≫

カフェ・アンバサダーと呼ばれる銀行スタッフが常駐

マネー・コーチングなどのサービス

そこから見えるもの

「変化を先取りしてゆく戦略的な経営姿勢」

銀行も競争が激しいので、お客様から選ばれるサービスを提供し他行と差別化してゆく必要がある。

キャピタルワンは変化にチャレンジしている。



≪教訓≫

長期的な視野で経営戦略を立てることが大切。

あるべき戦略



2021年6月のコーポレートガバナンスコード(上場企業が対象)改訂により、大企業には「脱炭素」の取り組みが求められる。これはいずれ中小企業にも影響を及ぼすと考えられる。

また脱炭素に向けた取り組みは、新たなビジネス機会の創出につながる可能性もある。

企業イメージ向上や従業員雇用確保のためにも前向きに取り組む必要がある。



参考事例：－ヒアリング結果に基づく支援メニューの検討ー北海道銀行

環境省

金融機関名：　北海道銀行

取組事例名：　気候変動を踏まえた北海道の水産業にかかる地域金融の実践について

北海道銀行

〇概要

✓ 水産資源の減少による水産業の窮状を背景に、水産業の現状と方向性、課題を把握。
バリューチェーン全体を対象に、ステークホルダーとの連携も含め、支援策を検討する。

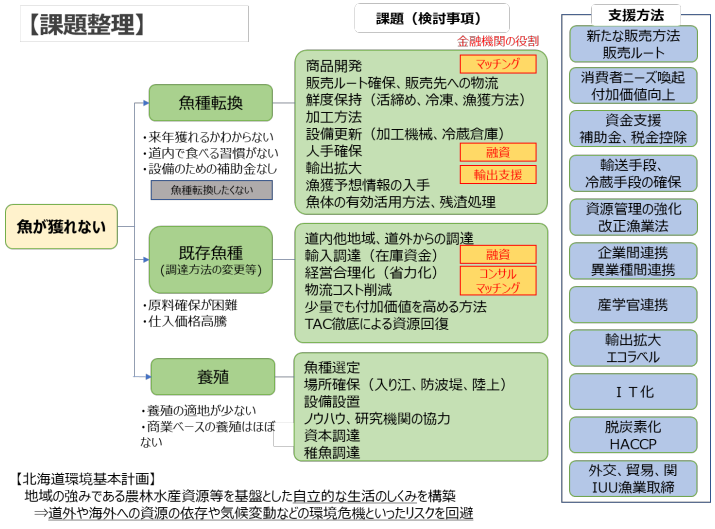
漁獲量の減少及び水産業の方向性・動向把握

- 北海道水産業及び海洋環境・漁獲量の現状や動向を把握。有識者や自治体とも意見交換を実施。
- 事業者にヒアリングを行い、動向や課題認識等を確認。
- 上記を踏まえ課題と想定される支援方法を整理

支援の検討

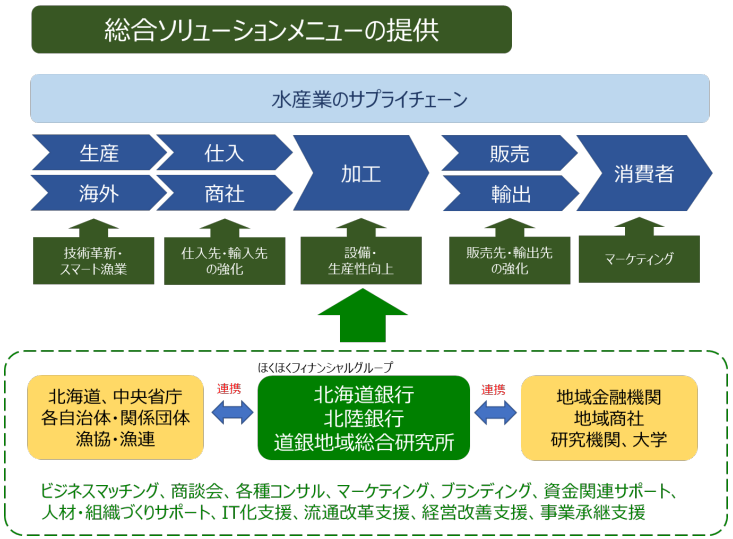
- 整理した課題・支援方法を踏まえ、水産業のバリューチェーン全体に対し、ステークホルダーとの連携も踏まえた支援の方法を検討。
- 具体的な支援メニューを作成し、顧客に提供予定。

＜課題と支援方法の検討例＞



【北海道環境基本計画】
地域の強みである農林水産資源等を基盤とした自立的な生活のしくみを構築
⇒道外や海外への資源の依存や気候変動などの環境危機といったリスクを回避

＜ソリューションイメージ＞



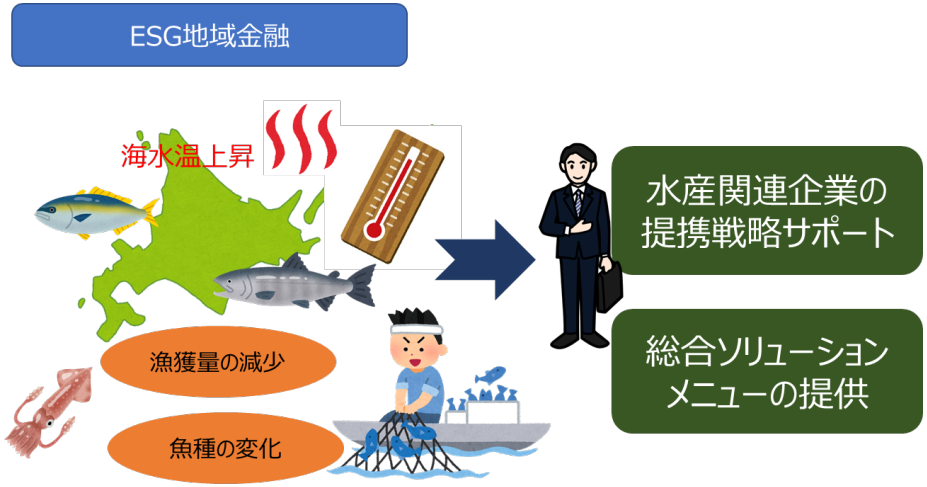
気候変動を踏まえた北海道の水産業にかかる地域金融の実践について -事例１- 北海道銀行

案件名称 気候変動を踏まえた北海道の水産業にかかる地域金融の実践について

北海道銀行

概要

- 水産資源の減少による水産業の窮状を背景に、水産業に対し地域金融機関として可能な支援策を検討する。
- 水産業の中でも特に取引先の多い水産加工業に注目しつつも、地域経済や水産業全体のの維持・発展を目的に、道内のステークホルダーと連携しつつ、施策を検討



取組のきっかけ

【水産業の窮状】

- 産業は北海道の基幹産業の一つであるが、水産資源の減少により、取り巻く環境は年々厳しくなっている。
- 道内の水産業者は、原材料の確保や仕入価格の上昇などの課題を抱えているものの、魚種転換や新たな事業展開は一部を除き実現しておらず、加えて気候変動による魚種変化も起こっており、水産業の衰退が地域の衰退につながる図式となっている。

【事業の目的】

- 本事業では、地域経済の維持・発展を目指すことを目的に、水産業復興のため地域金融機関ができることを検討する取組内容としている

環境省

気候変動を踏まえた北海道の水産業にかかる地域金融の実践について -事例１- 北海道銀行

実践の流れ	実践のポイント	詳細
文献調査	✓ コア課題の世界的な動向の把握 ✓ 将来動向の把握に向けた、詳細な現状分析の実施	✓ 漁獲量減少の実態や水産業の課題について調査。主要魚種（サケマス、サンマ、イカなど）が獲れなくなる一方で、ブリやイワシなどの漁獲量が増えている実態を把握。
有識者・自治体との意見交換	✓ 自機関だけで全てを実施できると考えず、必要に応じてステークホルダーと連携	✓ 水産業の課題や取組、魚種変化の見通し等について、有識者へのヒアリングや道庁との意見交換を実施。
ヒアリング	✓ 検証すべき仮説を設定 ✓ 事業者の意見を参考にしつつも、地域金融機関としての意見を持つ	✓ 水産業のうち、特に北海道銀行の取引先に多い水産加工業者を対象として、ヒアリングを実施。 ✓ 既存の主要魚種からブリ・イワシなど新規魚種への転換が課題だが、漁獲量の見通しの不安定性、補助金制度の不足、道内のニーズの低さ等で投資に踏み切れない状態。
支援の検討	✓ 取引先だけでなく、地域産業全体を対象とした支援策・対応策の検討	✓ 地域社会との連携強化・銀行のネットワークを活用した総合的な支援を通じ、付加価値の高い水産業バリューチェーンを構築し、北海道ブランドの維持、向上を図る。

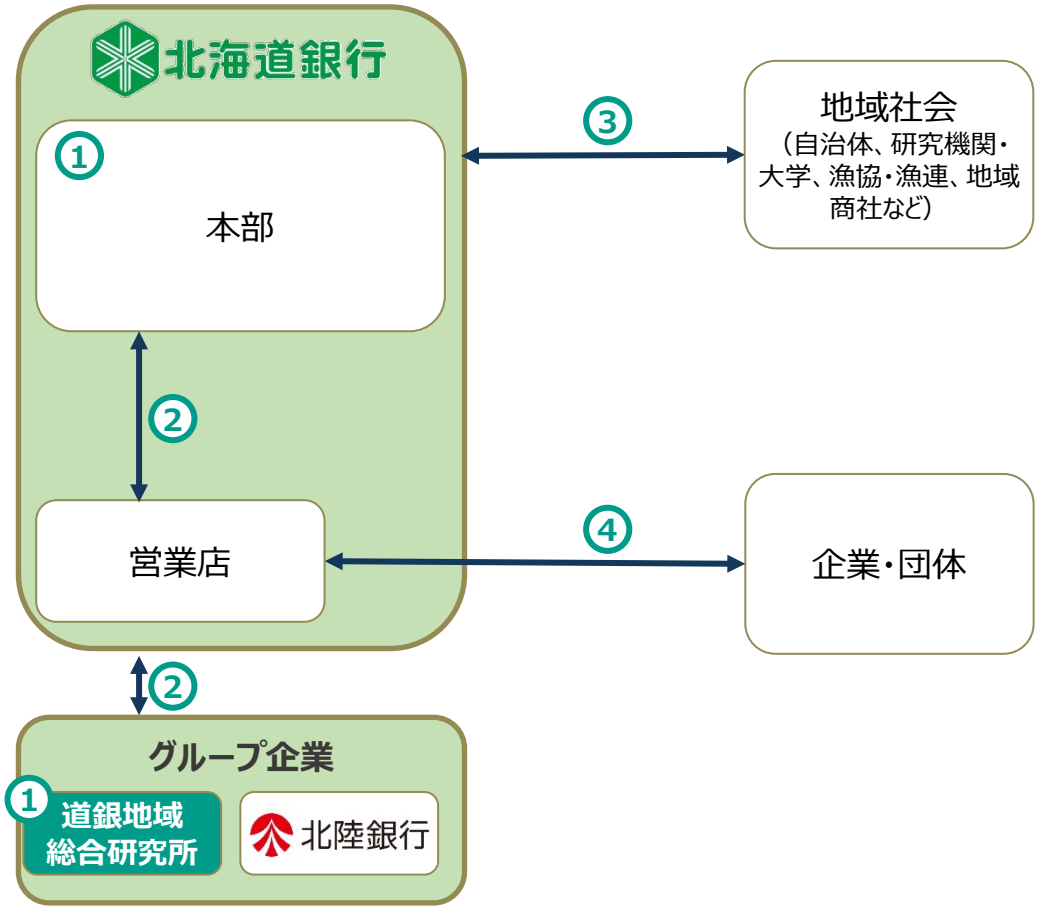
想定されるインパクト

環境
✓ 海洋環境や水産資源の維持・保全につながる可能性

社会・経済
✓ 北海道水産業全体の付加価値向上
✓ 漁獲量変化に対する、地域水産業全体のレジリエンス強化

気候変動を踏まえた北海道の水産業にかかる地域金融の実践について　-事例１-　北海道銀行

体制図（ステークホルダー）



【実施事項】

① 外部環境分析の実施

- 本部と道銀地域総合研究所が連携し、外部環境分析を実施。

② 情報連携

- 本部から営業店に外部環境分析の結果を連携し、営業店から事業者の具体的な情報を連携
- 道銀地域総合研究所の他、北陸銀行とも情報連携。

③ 課題解決に向けた連携

- 道庁と取組の初期から意見交換を実施。また、研究機関や大学等にもヒアリングを実施。

④ ニーズ聴取・各種提案

- 企業や団体からニーズを聴取し、投融資、輸出入支援、コンサルティング、ビジネスマッチングなどの提案を実施。

【留意点】

■ 外部環境分析やそれを踏まえた支援策の検討においては、バリューチェーンや地域経済への影響といった観点を持つことが重要。

■ 外部環境分析や支援の検討について、ステークホルダーとの連携が重要。

気候変動を踏まえた北海道の水産業にかかる地域金融の実践について -事例１- 北海道銀行

環境省

本事業の振り返り

【苦労した点】

- 当行が本事業に取り組んだ理由は、取引先の水産業者が置かれた環境が更に厳しくなると予想されるため、銀行としての方針の明確化が必要であると考えたからである。
- ヒアリングを進める中、誰もが手をこまねく面も見えてきた。新たなビジネススタイルへの個別の取組みは見られるものの、魚種変化などへの対応ができている企業は限られており、地域を動かす大きな動きにはつながっていない。

【今後の進め方】

- 北海道の水産業を持続可能なものにするためには、水産業者の自助努力だけでは限界があり、地域社会全体で取り組むべき課題である。
- 当行としても個別企業支援にとどまらず、自治体や他金融機関との連携を模索しながら、地域の抱える課題を共有し、地域社会全体を押し上げる動きをサポートしていきたい。具体的には、産業構造の転換に向けた関係者間の調整の実施や産業構造の転換に向けた試行的取組の支援策の検討を進める。
- 上記実施のため、本事業で得た知見を銀行内で共有するとともに、水産業支援に継続的に取り組める体制づくりを進めたいと考える。

委員からのアドバイス

“

地域とのかかわり方

≪道銀のフィロソフィー≫　地域共栄！



経営者と対話するときには・・・

「恋人に接するように、何をしたいのか、どこに行きたいのか、言葉を聞かなくても、相手の気持ちを察する」





「夢を共有し、そして夢の実現をサポートする」

ご清聴ありがとうございました。

北海道の新たな時代へ　70年の思いとともに



